

2018年度事業計画書

一般社団法人日本造船工業会
(2018年6月21日)

1. 企画委員会関係

(1) 造船業の経営基盤強化に係わる諸施策の推進

- ① 厳しい需給環境下における造船業対策の検討
 - (a) 海事イノベーション部会、i-shipping プロジェクト等への対応
 - (b) クラスタ間での検討を踏まえ、日本海事クラスタの効果的な連携・発展のための施策を検討
- ② 長期需要予測の策定及び関連諸調査の実施
- ③ 人材確保に向けた広報活動
 - (a) 壁新聞の発行（18都道府県の中・高校約9300校に配布）
 - (b) 大学生向け造船各社の取組情報（Japan Shipbuilding Digest）の提供
 - (c) 小・中学校への出前講座
 - (d) 業界PR資料の作成
 - (e) 教育関係機関等へのアプローチ
 - (f) 新学習指導要領（29.3改訂）への対応（解説書、教科書対応など）
 - (g) その他人材確保に関する諸活動の推進
- ④ 外国人材の活用拡充
 - (a) 技能実習新制度・造船業特定活動への対応
 - (b) 適正監理推進に向けた周知活動・実態調査等の実施
- ⑤ 造船技能研修センター（全国6か所）による造船技能伝承事業の支援（日本中小型造船工業会、日本造船協力事業者団体連合会と連携）
- ⑥ 鋼材関係対策の推進
 - (a) 船用鋼材、資材調達問題に関する諸施策の推進
 - (b) 日本鉄鋼連盟との情報交換の実施
- ⑦ 造船関連諸統計・経済関連諸資料の整備
- ⑧ 海事振興連盟を活用した産業政策、税制、その関連施策など海事産業振興策への取組み
- ⑨ 東京オリンピック、防災・震災復興における船舶・浮体構造物の活用の推進
- ⑩ 政府による地方創生政策への対応
- ⑪ 海事関係税制要望への対応

(2) 艦船対策、修繕・改造船対策、その他国内船対策の推進

- ①官公庁船の建造促進のための環境整備
- ②新造船受注環境の整備に係わる諸施策の推進
- ③防衛省からの受託事業の実施
- ④修繕・改造船の動向把握の実施

(3) 造船業の国際協調に係わる諸施策の推進

- ①国際協調の推進
 - (a) JECKU 造船首脳会議・日本開催（10月、三重県・賢島）、JECKU 準備会議（7月、日本）への対応
 - (b) CESS 活動への支援
 - (c) 日韓事務局会議（4月、日本）、日中韓造工事務局会議（8-9月、日本）への対応
 - (d) トライパタイト会議等の国際会合への対応
 - (e) OECD造船部会への対応
- ②中国・韓国・欧州をはじめとする世界造船業の動向調査
- ③国際需給専門家会議（6月、韓国）への対応

(4) 新分野需要開拓の推進

- ①海洋基本計画への対応
 - (a) 海洋資源開発・海洋再生可能エネルギーなど新分野需要の開拓
 - (b) 次期海洋基本計画策定に向けた対応
- ②新規プロジェクト開拓のための情報収集等の推進

2. 技術委員会関係

(1) ASEF 対応の推進

- ①IMO・NGO 活動の開始に伴う業務、活動支援及び日本側の対応と調整

(2) 造船業の技術基盤整備に係る諸施策の推進

- ①技術開発テーマ（業界共通課題）の創出並びに研究の推進、生産部門における品質向上策の検討、NK・船技協等関係機関実施研究等への参画及び情報収集
- ②海洋基本計画への対応（技術課題）及び関係機関実施の研究等への参画
- ③造船技術者社会人教育センターへの支援
- ④造船学術研究推進機構への支援
- ⑤関西海事アライアンス寄付講義への支援
- ⑥技術系人材の確保対策の推進（大学・造工連携推進会議の運営等）

(3) 構造規則関係及び環境関係諸問題に係る諸対策の推進

- ① I M O ・ I S O 等諸規則への対応
- ② 環境対策に係る情報の収集と対応策の検討
- ③ 造船工作部門における災害防止対策の検討
- ④ トライパタイト会議、N A C E 等の国際会合への対応（技術関連）

3. 労務総務委員会関係

(1) 造船産業労使会議等、労働関係諸問題に係わる対策の推進

- ① 日本基幹産業労働組合連合会(造船重機部門)との協調関係の推進
- ② 賃上げ・一時金・退職金・60歳以降の雇用確保・ワークライフバランス等に関する情報交換
- ③ 労働関係諸法規等に関する情報交換
- ④ 安全衛生労使合同対策の推進（日本基幹産業労働組合連合会との連携事業）

(2) 安全衛生対策の推進

- ① 安全衛生対策の推進強化（災害防止対策「アクションプラン」への対応）
 - (a) 安全情報の経営トップへのタイムリーな提供
 - (b) 安全の専門家による安全特別点検の実施
 - ・ 重大災害発生事業所、災害頻度の高い事業所を対象に実施
 - (c) 安全対策に有用な情報の提供および災害統計の整備
- ② 安全総点検 Year による会員造船所の安全衛生活動の支援
- ③ 全国造船安全衛生対策推進本部に対する支援
- ④ 安全衛生関係セミナー・研修会等の開催
 - ・ 統括安全衛生責任者、メンタルヘルス、ISO45001 等

(3) 造船業界に係わる P R 活動の推進

- ① 造船関係資料など広報資料の作成
- ② 会長記者会見、会長インタビューなどパブリシティ活動の推進
- ③ アテネ国際海事展への参加

(4) 税制改正要望活動等の推進

- ① 税制改正要望項目の取りまとめ及び要望活動の推進
- ② 経理問題・資金問題に関する情報交換

(5) 法規株式関係対策の推進

法規・株式問題に関する情報交換

4. 中手造船委員会関係

(1) 中手造船業に係る経営基盤の整備、関連諸施策の推進

(2) 中手造船業に関連する諸統計資料の整備

5. その他

(1) 造船工業会ニュースの発行

以上